



変化に向き合いながら

住友化学会長

岩田圭一

いわた けいいち

米

国の関税政策に代表されるように、わが国を取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、極めて不透明な情勢にある。世界は分断の度合いを深め、生成AIなど急速に進歩する革新的技術は、こうした状況を一層複雑なものとしている。

2024年12月に公表された経団連の「FUTURE DESIGN 2040」では、現況を踏まえ、わが国経済社会のあるべき方向性が示されている。この中で述べられている、わが国は「貿易・投資立国」と「科学技術立国」を目指すべきとの観点は、日本の製造業にとっても製販研のあらゆるフェーズで指針となる。

「貿易・投資立国」に向けて、ルールに基づく自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化は欠かせない。不確実な国際情勢の中にあつて、わが国は、同志国と連携して自由貿易体制を堅持していくことが求められる。とりわけ、自由・民主主義といった価値観を共有する隣国である韓国との関係は非常に重要だ。日韓関係はかつてないほどに改善しており、私自身、日本・韓国

経済委員会の委員長として、引き続き、未来志向の日韓関係がより強固なものとなるよう尽力していきたい。

また、「貿易・投資立国」の前提は「科学技術立国」である。「科学技術立国」に向けて、GX、DX、スタートアップ振興、研究力の抜本強化等を同時に進める必要がある。中でも、GXの推進は、単に温室効果ガスの削減に留まらず、国内投資の拡大を促すわが国の成長戦略の要と考える。カーボンニュートラルの実現と産業競争力の強化に向けて、新たなイノベーションを創出し、社会実装していくことが求められる。

さらに、このような「科学技術立国」に向けた取り組みを広範に含むのがバイオの分野である。バイオ分野は、裾野が非常に広く、様々な社会課題の解決に直結する。

引き続き、バイオエコノミー委員会を中心にバイオ分野の成長をサポートする考えだ。

混迷の時代にもたらされる変化に正面から向き合いながら、経団連の一員として、微力ながら、わが国経済社会の発展に寄与していきたい。